

令和 7 年 度

主要施策の成果に関する調書

保 健 福 祉 部
(子 ども 政 策 局)

目 次

2	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	3
(1)	結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり	3
①	総合的な結婚支援の推進	3
②	健やかな妊娠・出産への支援	6
③	周産期医療・小児医療の提供体制の確保	11
(2)	安心して子育てができる社会づくり	15
①	社会全体で子育てを応援する気運の醸成	15
②	地域における子育ての支援	16
③	保育士等の人材確保	23
④	子育ての経済的負担の軽減	27
⑤	子育て支援施策の着実な推進	30
(3)	子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	32
①	子どもの生活支援	32
②	児童虐待防止対策の推進	38
③	青少年の社会的自立の支援	41
④	社会的養護が必要な子どもへの支援	45
3	健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保	48
(1)	誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり	48
①	医療従事者の安定的な確保及び質の向上	48
②	離島・へき地医療や救急医療、災害医療の提供体制の整備・充実	49
4	地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	50
(1)	子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり	50
①	幼児教育の充実	50
(2)	鹿児島県を牽引する人材の育成	50
①	次世代をリードする人材の育成	50
13	多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	51
(1)	働き方改革の推進	51
①	仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進	51
16	原油価格・物価高騰等総合緊急対策	52
(1)	原油価格・物価高騰等総合緊急対策	52

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

① 総合的な結婚支援の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	135,754	117,096	2,500	16,158	117,273	98,270	3,575	15,428
内 訳	出会い・結婚相談事業	34,146	22,495	2,500	34,116	21,780	3,575	8,761
	結婚新生活支援事業	42,309	42,309	—	26,971	26,971	—	—
	地域少子化対策強化事業	42,933	41,476	—	40,175	38,955	—	1,220
	少子化対策推進事業	5,517	3,631	—	5,415	3,568	—	1,847
	ライフプラン形成促進事業	10,849	7,185	—	10,596	6,996	—	3,600
	計	135,754	117,096	2,500	117,273	98,270	3,575	15,428

(1) 出会い・結婚相談事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」の運営等を通じて、結婚支援施策を総合的に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、会員管理登録システムを利用したマッチングや、婚活イベントの情報発信等を行い、結婚を希望する方の「出会い」のきっかけづくりをサポートするセンターを運営した。また、出張窓口の開催やマッチングサポーターを対象とした研修会を開催した。

ア かごしま出会いサポートセンターの運営

マッチングシステムを活用した、独身男女の出会い支援を行うサポートセンターを運営した。登録された方のマッチングのほか、出張窓口、閲覧会の開催やマッチングサポーターを対象とした研修会を開催した。

開 所 日	週 5 日（月・火・水・土・日）
開 設 場 所	鹿児島市金生町 7 番 8 号 鹿児島金生町ビル 5 階
登 録 者 数	900 人（男性 463 人、女性 437 人）（令和 8 年 3 月末時点）
成 婚 数	156 組（令和 8 年 3 月末時点）

イ 出張登録・閲覧会

遠方の方への出張登録及び閲覧会を開催した。

実施市町村数	回数	利用人数
18 市町	45 回	96 人

ウ 結婚支援コンシェルジュの配置

市町村や企業を訪問し、結婚支援に取り組む市町村の増加を図るとともに、自治体間および企業等との連携も視野に事業範囲の拡大を目指し、市町村が実施する結婚支援に対する取組の深化を図った。

項 目	令和 7 年度
訪問市町村数	39 市町村
訪問企業数	42 企業
イベント協力数	20 件

エ 婚活・交流イベントの実施

かごしま出会いサポートセンターの会員を対象とし、共通の趣味などをテーマに特定した小規模なイベントや、会員以外の方も参加できる男女各 25 人程度のイベントを開催し、結婚を希望する方の出会いの場づくりを図った。

回数	参加人数
29 回	668 人

オ 婚活マナーセミナーの開催

会員が婚活に必要なマナー等を学ぶ機会を設け、婚活に対する不安を軽減するために婚活マナーセミナーを開催した。

回数	参加人数
6 回	23 人

カ マッチングサポーター研修会及び意見交換会の開催

かごしま出会いサポートセンター会員のより円滑かつ効果的なお引き合わせにつながるよう、新規マッチングサポーターを対象にサポーター業務に関する研修会を開催した。また、サポーター同士がお互いの活動について情報交換を行いながら、各自の活動を振り返り、取組内容を見直す機会ができるよう、併せて意見交換会を行った。

回数	参加人数
4 回	27 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

出会いサポートセンターの設置・運営により、結婚を希望する方々に対する出会いの機会の創出や、結婚支援体制の強化を図ることができた。

(2) 結婚新生活支援事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居の家賃・引越費用等）を支援する市町村に対し、事業費の一部を補助し、地域における少子化対策の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施市町村数	18 市町村	20 市町村	22 市町
支給世帯数	129 世帯	161 世帯	191 世帯

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

新婚世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、地域における少子化対策の強化が図られた。

(3) 地域少子化対策強化事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

結婚に対する取組や、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・気運の醸成に係る取組を行い、もって地域における少子化対策の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 男性の家事・育児参画促進事業

男性（父親）の家事・育児参加が不十分であることが少子化の要因の一つとなっていることから、家事育児を考えるワークショップ「育児の日フォーラム 2025」を開催し、男性の積極的な家事・育児参画を促進するとともに、地域全体で子どもがいる世帯を応援する気運を高めた。

開 催 日	場 所	参加人数
令和 7 年 11 月 9 日	よかど鹿児島	209 人

イ かごしま結婚サポート事業

かごしま出会いサポートセンターとの円滑な連携を図り、より効果的に事業を実施するため、市町村や関係機関

との意見交換等を行う「かごしま出会いサポート連絡会議」を開催した。

開催日	場所	参加人数
令和7年9月26日	カクイックス交流センター	45人

ウ 九州地域戦略会議関連事業

安心して子育てができる、社会全体で子育てを行う九州になることを目指し、令和7年度から立ち上げた「子育てランド九州プロジェクト」により、以下の取組を行った。

- (ア) 男性育休の取得促進
- (イ) アンコンシャスバイアスの解消
- (ウ) フェムテックの活用による女性の健康課題への理解促進
- (エ) ウェルビーイング経営の浸透

エ 市町村における結婚支援等（優良事例の横展開）の事業実施に係る経費の補助を行った。

補助を行った市町村：7市町（鹿児島市、鹿屋市、阿久根市、薩摩川内市、いちき串木野市、志布志市、南種子町）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

結婚を支援する体制の充実や男性の家事・育児参画を促進し、地域全体で子どもがいる世帯を応援する気運の醸成が図られた。

(4) 少子化対策推進事業（子ども政策課）

＜1＞ 施策の目的

少子化の進行に歯止めをかけるため、官民協働により、独身男女の結婚支援や地域における子育て支援等の取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 結婚アクティブ事業

結婚を希望する男女が自然な形で出会い、交際できるような環境づくりを進めるため、ボランティアで結婚支援を行う者を「婚活サポーター」（世話やきキュービッド等）に委嘱した。

サポーター数：168人

マッチングシステム又は婚活・交流イベントにおけるお引き合わせ回数：481組（累計3,454組）

イ かごしま子育て支援パスポート事業

子育て世帯の利便性向上とパスポートの利用拡大を目的とした「かごしま子育て支援パスポートWEBサイト」の運用を実施した。

デジタルパスポート交付数：37,936人、協賛店舗：2,947店舗（令和8年3月末）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

官民協働により、独身男女の結婚支援や地域における子育て支援等の取組を推進することができた。

(5) ライフプラン形成促進事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

若い世代が結婚、子育てなど、将来の様々なライフイベントに積極的に対応できるようライフプラン形成の意識付けを図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

若い世代が結婚、妊娠・子育て、仕事に関する様々なライフイベントに期待をもって積極的に対応できるよう、ライフプラン形成を応援するショート動画の制作・配信やセミナー、ワークショップを開催した。

ア ショート動画の制作・配信

テーマ：①恋愛・結婚の魅力、②子育ての魅力、③仕事と育児の両立（多様な働き方）、④健康管理（プレコンセプションケア）、⑤将来を考えるきっかけづくり

Instagram：約 65 万回、TikTok：約 71 万回再生

イ セミナーの開催

開 催 日	場 所	参加人数
令和 7 年 10 月 25 日	天文館ビジョンホール 6 F	97 人

ウ ワークショップの開催

回 数	開 催 日	場 所	参加人数
1 回目	令和 7 年 12 月 2 日	鹿児島大学	13 人
2 回目	令和 7 年 12 月 11 日	南九州ファミリーマート	14 人
3 回目	令和 8 年 1 月 20 日	クオラグループ（始良市）	16 人
4 回目	令和 8 年 1 月 20 日	クオラグループ（さつま町）	20 人
5 回目	令和 8 年 2 月 2 日	鹿児島国際大学	16 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

若い世代が将来のライフプランについて考え、将来の様々なライフイベントに積極的に対応できるようライフプラン形成の意識付けが図られた。

② 健やかな妊娠・出産への支援

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	3,309	1,654	—	1,655	2,831	1,415	—	1,416
内 ライフプラン形成促進 事業	3,309	1,654	—	1,655	2,831	1,415	—	1,416
公 衆 衛 生 総 務 費	619,681	231,824	7,644	380,213	535,038	198,408	7,644	328,986
内 健やか親子かごしま 21 推進事業	749	—	—	749	279	—	—	279
内 母子健康対策事業	557,654	230,972	7,644	319,038	483,278	197,785	7,644	277,849
内 妊婦のための支援給 付事業	24,000	—	—	24,000	21,619	—	—	21,619
内 不妊治療対策事業	27,114	852	—	26,262	22,296	623	—	21,673
内 離島地域不妊治療支 援事業	10,164	—	—	10,164	7,566	—	—	7,566
計	622,990	233,478	7,644	381,868	537,869	199,823	7,644	330,402

（1）ライフプラン形成促進事業（子育て支援課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

子ども・若者に対し、妊娠・出産等に関する医学的・科学的な知識や支援制度を踏まえたライフプランニングを考えるきっかけを提供し、主体的に将来を選択できるよう支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・大学生・短大生向け講演会等の開催 3 回（参加者延べ 383 人）
- ・高校生等向け出前講座の開催 6 回（参加者延べ 2,087 人）
- ・SNS を活用した普及啓発

「かごふれホットライン」オンライン相談支援事業と協働し、同 LINE やホームページを活用し周知

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

大学生・短大生・高校生に対し、講演会等を実施し、妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の普及・啓発が図られた。

(2) 健やか親子かごしま 21 推進事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

ハイリスク妊産婦及び乳幼児の健全な養育を促すため訪問指導を実施するとともに、支援調整会議など関係機関間の連携のもとに、地域全体の母子保健の一層の向上に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

「健やか親子 21(第 2 次)」及び「かごしま子ども未来プラン 2025」の推進を図るため、ハイリスク母子保健対策事業を実施した。

ア ハイリスク母子保健対策事業

(ア) 個別支援（訪問延べ人数）

年度	妊婦	産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	合計
令和 5 年度	5 人	30 人	14 人	0 人	7 人	0 人	1 人	57 人
令和 6 年度	1 人	8 人	8 人	0 人	1 人	0 人	2 人	20 人
令和 7 年度	1 人	23 人	22 人	0 人	1 人	0 人	1 人	48 人

※新生児・乳児は、未熟児を除く人員

(イ) 個別支援（延べ人数）

年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
電話	145 人	117 人	205 人
面接	44 人	34 人	45 人

(ウ) 支援調整会議等

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催
圏域内の支援体制調整会議	17 回	37 回	16 回	44 回	14 回	44 回
個別支援に関する検討	8 回	21 回	2 回	7 回	0 回	2 回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

[かごしま子ども未来プラン 2025 目標値に対する令和 6 年度実績]

区分	現状(令和 5 年度)	目標(令和 11 年度)	令和 6 年度実績
全出生中の低出生体重児の割合（2,500 g 未満）	11.0	減少させる	10.7
10 代の人工妊娠中絶実施率（15～19 歳人口千対）	3.9	減少させる	4.3

※令和 6 年度実績は人口動態統計（令和 6 年）、衛生行政報告例（令和 6 年）より

※令和 7 年度実績については、人口動態統計は令和 8 年 9 月、衛生行政報告例は令和 8 年 12 月公表予定

(3) 母子健康対策事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

先天性代謝異常等検査の実施等による乳幼児の障害の発生防止、未熟児や小児慢性特定疾病児童等の医療費に係る保護者負担の軽減、ハイリスク妊産婦の出産・育児の支援や長期療養児の健全な育成に向けた支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを進める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

母子保健サービスの向上を図るため、先天性代謝異常等検査（県内で出生した新生児が対象）や医療の給付等を行うとともに、日常生活用具の給付事業を実施する市町村に対して補助金を交付し、また、未熟児養育医療給付事業を実施する市町村に対して負担金を交付した。

ア 先天性代謝異常等検査事業 〈地方創生関連事業〉

検査名	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	検査児数	患者数	検査児数	患者数	検査児数	患者数
先天性代謝異常検査 (タンデムマス法以外)	11,027 人	0 人	10,033 人	1 人	9,901 人	未確定
先天性甲状腺機能低下症検査	11,282 人	16 人	10,399 人	7 人	10,201 人	未確定
先天性代謝異常検査 (タンデムマス法)	10,968 人	1 人	9,985 人	0 人	9,859 人	未確定

※検査児数については、再検査分を含む

イ 妊娠高血圧症候群等療養援助費給付

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
給付人員	1 人	1 人	1 人

ウ 養育医療給付 〈地方創生関連事業〉

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実施市町村数	43 市町村	43 市町村	43 市町村
概算払	41,471,934 円	44,229,766 円	48,196,692 円
確定額	41,055,829 円	39,124,104 円	40,115,839 円

エ 小児慢性特定疾病医療費助成事業

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
給付延べ件数	20,088 件	17,395 件	17,608 件
給付人員	1,534 人	1,483 人	1,455 人
給付金額	315,196,636 円	322,612,997 円	338,943,793 円

オ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実施市町村数	7 市町	9 市町	5 市町

カ 女性健康支援センター事業

(ア) 相談窓口の開設

・相談件数

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般相談（県保健所）	35 件	75 件	13 件
専門相談（鹿児島県助産師会）	537 件	553 件	578 件

(イ) 思春期健康教育

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実施人数	583 人	879 人	193 人

(ウ) 女性の健康相談従事者研修会

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
参加人数	120 人	137 人	182 人

キ 小児慢性疾病児支援事業

(ア) 個別相談支援 (延べ件数)

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
訪問	94 件	114 件	92 件
面接	1,479 件	1,324 件	1,611 件
うち医療機関での面接	5 件	1 件	4 件
電話	1,757 件	1,395 件	1,226 件

(イ) 集団支援（令和 7 年度）

グループミーティングやピアカウンセリング、教室等の開催 14 回 参加者 87 人

(ウ) 支援調整会議等

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催
圏域内の支援体制調整会議	7 回	39 回	12 回	34 回	8 回	35 回
個別支援に関する検討	8 回	29 回	8 回	25 回	14 回	25 回

(エ) 小児慢性特定疾病児支援研修会

参加者 42 人（令和 7 年 12 月 24 日）

(オ) 小児慢性特定疾病児童等自立支援員による支援

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実人数	11 人	19 人	17 人
延べ件数	102 件	106 件	45 件

(カ) 小児慢性特定疾病児童等地域支援協議会

参加委員 11 人（令和 8 年 2 月 18 日）

ク 新生児聴覚スクリーニング等環境整備事業

(ア) 新生児聴覚スクリーニング等環境整備研修会

参加委員 78 人（令和 8 年 1 月 8 日）

(イ) 新生児聴覚スクリーニング等環境整備協議会

参加委員 9 人（令和 8 年 2 月 18 日）

ケ 「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業（地方創生関連事業）

LINE を活用したオンライン相談窓口「かごぶれホットライン」の継続設置

- ・友達登録者数 5,211 人（令和 8 年 3 月 31 日時点）
- ・チャットボット（自動返信システム）による応答数 1,806 件（令和 7 年度）
- ・個別相談件数 36 件（令和 7 年度）

コ 産前から産後の切れ目ない支援強化事業

(ア) スキル向上研修会

- ・開催日：令和 7 年 10 月 8 日 参加者（保健師・助産師等） 83 人
- ・開催日：令和 7 年 12 月 19 日 参加者（保健師・助産師等） 102 人

(イ) 地域連携推進研修会

- ・9 保健所（6 会場で開催） 参加者（保健師・助産師等） 180 人

サ 新生児マススクリーニング検査実証事業（地方創生関連事業）

国の実証事業を活用して、SCID・SMA を対象とする公費負担による拡大スクリーニング検査を実施。（令和 6 年 10 月 1 日事業開始）

令和 7 年度実績

公費負担検査	SCID・SMA 検査（無料）
9,337 人	9,136 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

女性の健康支援や新生児の疾病の早期発見、長期療養児の保護者の負担軽減等の取組により母子保健サービスの向上が図られ、さらに、拡大スクリーニング検査の無償化により受検率が上昇し、対象児の早期発見、早期治療につなげることができた。

(4) 妊婦のための支援給付事業（子育て支援課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対する妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 出産・子育て応援交付金事業

妊婦のための支援給付への制度移行に伴う経過措置として、市町村が行う事業の実施を支援した。

実施市町村	支給額
34 市町村	18,505,000 円

イ 妊婦のための支援給付事業

妊婦のための支援給付の実施に必要な市町村事務費を支援した。

実施市町村	支給額
18 市町村	3,114,000 円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

妊娠届出や出産届出を提出した妊産婦等に対し、身体的、精神的ケア及び経済的支援が図られた。

(5) 不妊治療対策事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

不妊に関する悩み等の解消及び不妊治療における自己決定への支援を行うための相談体制を整備するとともに、先進医療として実施される不育症検査に要する費用や保険適用による生殖補助医療と併用可能な先進医療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

不妊に悩む夫婦を精神的、経済的に支援するため、不妊専門相談センター事業、不育症検査費用助成事業及び先進医療不妊治療費助成事業を実施した。

ア 不妊専門相談センター事業

（ア）相談窓口の開設

・相談件数

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般相談（県保健所）	893 件	764 件	719 件
専門相談（鹿児島大学病院）	13 件	6 件	12 件

（イ）不妊相談従事者研修会の開催

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加人数	89 人	72 人	180 人

イ 不育症検査費用助成事業

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数	0 件	1 件	7 件
助成額	—	60,000 円	349,000 円

ウ 先進医療不妊治療費助成事業

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数	790 件	600 件	576 件
助成額	19,998,109 円	18,644,360 円	20,767,200 円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 相談窓口の設置・対応により、不妊に関する悩み等の解消が図られた。また、研修会を実施したことにより、不妊相談従事者の質の向上が図られた。

イ 先進医療として実施される不育症検査に要する費用や保険適用による生殖補助医療と併用可能な先進医療に要

する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減が図られた。

(6) 離島地域不妊治療支援事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

保険適用による生殖補助医療を行う医療機関がない離島地域の夫婦が、島外の医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助することにより、離島地域に住む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

保険適用による生殖補助医療を受ける際の交通費及び宿泊費について、島外の医療機関を利用する夫婦に助成した市町村に対して補助金を交付した。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ件数	153 件	142 件	181 件
市町村助成額	14,572,924 円	14,206,909 円	15,430,818 円
県補助金額	7,177,500 円	6,925,900 円	7,561,700 円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

離島地域に住む夫婦の不妊治療に係る経済的負担の軽減が図られた。

③ 周産期医療・小児医療の提供体制の確保

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
公 衆 衛 生 総 務 費		248,232	203,212	20,487	24,533	235,944	195,966	18,790	21,188
内 訳	周産期医療対策事業	123,210	86,788	15,228	21,194	121,188	85,267	15,228	20,693
	離島地域出産支援事業	2,860	—	2,860	—	1,378	—	1,378	—
	小児医療対策事業	2,437	38	2,399	—	2,184	—	2,184	—
	遠方の分娩施設への 交通費等支援事業	10,005	6,666	—	3,339	1,474	979	—	495
	医療施設等経営強化 緊急支援事業	109,720	109,720	—	—	109,720	109,720	—	—
	医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,050	—	59,050	—
内 訳	救急医療確保対策事業	59,958	—	59,958	—	59,050	—	59,050	—
計		308,190	203,212	80,445	24,533	294,994	195,966	77,840	21,188

(1) 周産期医療対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

周産期医療体制の拠点である総合・地域周産期母子医療センターに対し運営費等の補助を行うことにより、周産期死亡、新生児死亡の低減並びに周産期医療体制の充実を図る。

また、総合的な周産期医療体制を整備し、子どもを産みたい女性が、安心して安全に子どもを産み育てることができる環境づくりを進める。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

総合・地域周産期母子医療センターへの支援を行うとともに、周産期・小児医療協議会を開催し、保健医療計画において取り組むこととされた内容について協議を行ったほか、産科医等確保に取り組む市町村等への支援や、N I C

U 退院児等医療ニーズの高い児の在宅医療環境の向上を図るための研修を行うなど、総合的な周産期医療体制の整備に努めた。

ア 周産期母子医療センター支援事業

総合周産期母子医療センター（鹿児島市立病院）及び地域周産期母子医療センター（いまきいれ総合病院、済生会川内病院、鹿児島大学病院）への運営費補助を行った。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
補助金額（うち国庫）	73,420（54,032）千円	73,927（54,539）千円	94,749（75,361）千円

イ 周産期医療体制推進事業

・周産期・小児医療協議会の開催 1 回（令和 8 年 1 月 27 日）

保健医療計画において取り組むこととされた内容について、具体的な検討や事業の推進を図り、協議会において報告・協議を行った。

ウ 産科医療体制確保支援事業

産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに、産科医、麻酔科医、小児科医、助産師を確保するために取り組を行った市町村等に補助を行った。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市町村等	4 か所（北薩地区ほか）	4 か所（北薩地区ほか）	5 か所（北薩地区ほか）
補助金額	11,024 千円	12,842 千円	15,228 千円

エ 周産期医療施設設備整備事業

身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩に必要な設備を購入する産科医療機関に対して補助を行った。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件 数	4 件	1 件	4 件
補助金額	17,326 千円	2,809 千円	9,289 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

周産期死亡率 R6：2.2（R11 目標値 2.5：鹿児島県保健医療計画）

新生児死亡率 R6：0.6（R11 目標値 0.7 以下：鹿児島県保健医療計画）

（2）離島地域出産支援事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

島内で分娩等ができない離島に居住する妊婦が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、妊婦健診や出産時の現地滞在に要する経費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

妊婦健診を受診する際及び出産に備え事前に島外に待機する際の交通費及び宿泊費、またはやむを得ず緊急に移送された場合の移送費について、島外の産科医療機関を利用する妊婦に助成した市町村に対して補助金を交付した。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ件数	303 件	250 件	252 件
市町村助成額	5,731,720 円	5,276,736 円	4,568,088 円
県補助金額	1,639,200 円	1,495,700 円	1,361,600 円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

島外の産科医療機関を利用せざるを得ない妊婦の経済的負担の軽減が図られた。

（3）小児医療対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

在宅療養に必要な情報を提供する小児在宅療養支援ウェブサイトを運用するほか、小児在宅医療環境向上研修会を実施することにより、在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図る。

また、NICU等長期入院児の在宅療養中における定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援を目的とした日中一時支援事業を実施する医療機関へ補助を行うことにより、小児医療体制の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 小児在宅医療環境向上事業

在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図るため、在宅療養に必要な情報を提供する小児在宅療養支援ウェブサイトの運用を行ったほか、小児在宅医療環境向上研修会を実施した。

- ・小児在宅療養支援ウェブサイトの運用

- ・小児在宅医療環境向上研修会の実施

小児訪問看護師育成研修の開催 1回

（座学（オンデマンド）：令和7年9月16日～12月15日、実技：令和7年10月18日、
実地：令和7年11月）

- ・小児在宅医療推進研修会の開催 1回（令和8年2月5日）

イ 日中一時支援事業

補助実績なし

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

小児の訪問看護に取り組む訪問看護ステーションの割合 R6：35.0%

（R11目標値 55.0%：鹿児島県保健医療計画）

（4） 遠方の分娩施設への交通費等支援事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

遠方の産科医療機関等で妊婦健診の受診や出産を行う妊婦へ、交通費等の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助することにより、妊婦の経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・遠方の分娩施設への交通費等支援事業（分娩）

区 分	令和6年度	令和7年度
実施市町村数	9市町	18市町村
補助金額	187千円	746千円

- ・遠方の分娩施設への交通費等支援事業（妊婦健診）

区 分	令和7年度
実施市町村数	15市町
補助金額	728千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

周産期死亡率 R6：2.2（R11目標値 2.5：鹿児島県保健医療計画）

新生児死亡率 R6：0.6（R11目標値 0.7以下：鹿児島県保健医療計画）

（5） 医療施設等経営強化緊急支援事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

特に分娩取扱施設が少ない地域等における分娩取扱機能の維持のための取組に対して補助金を交付して支援すると

ともに、地域の小児医療の拠点となる施設について、急激な患者数の減少等を踏まえた運営継続のための補助を行い、地域でこどもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療体制を確保した。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 分娩取扱施設支援事業

区 分	令和7年度
施設数	29 施設
補助金額	68,000 千円

イ 小児医療施設支援事業

区 分	令和7年度
施設数	3 施設
補助金額	41,720 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域における周産期及び小児医療の提供体制の維持が図られた。

（6）救急医療確保対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域住民の救急医療を確保するため、救急患者の症状に応じて、体系的な救急医療体制の整備を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 初期救急医療体制整備促進

・小児救急電話相談事業

小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会への委託により実施した。（平日・土曜：19時～翌朝8時、日曜・祝日・年末年始：8時～翌朝8時）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	11,840 件	11,026 件	11,289 件
1日当たり平均件数	32.3 件	30.2 件	30.9 件

イ 第二次救急医療体制整備促進

・小児救急医療拠点病院運営費補助

小児救急医療拠点病院である鹿児島市立病院の運営に対し助成を行った。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小児救急医療拠点病院数	1 か所	1 か所	1 か所
補助金額	39,446 千円	39,446 千円	39,446 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

夜間における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減が図られ、地域住民の救急医療が確保された。

・不要不急の医療機関受診を抑制した件数

R5：8,239 件→R6：7,586 件→R7：7,679 件

(2) 安心して子育てができる社会づくり

① 社会全体で子育てを応援する気運の醸成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	49,222	45,493	—	3,729	46,362	42,909	—	3,453
内 少子化対策推進事業 (再掲)	5,517	3,631	—	1,886	5,415	3,568	—	1,847
地 域 少 子 化 対 策 強 化 事 業 (再掲)	42,933	41,476	—	1,457	40,175	38,955	—	1,220
訳 子 育 て 支 援 ポータル サイト事業	772	386	—	386	772	386	—	386
計	49,222	45,493	—	3,729	46,362	42,909	—	3,453

(1) 少子化対策推進事業（子ども政策課）（再掲）

2 (1) ①の(4)において前述

(2) 地域少子化対策強化事業（子ども政策課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (1) ①の(3)において前述

(3) 子育て支援ポータルサイト事業（子ども政策課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

ポータルサイトの運営により、妊娠、出産、子育てに関する情報提供を行い、子育て世代を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

妊娠、出産、子育てに関する情報をライフステージ別、目的別に検索できる鹿児島県子育て支援ポータルサイト「ゆりかごっこ」の運営を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

本県の子育て支援情報をステージ別、目的別にカテゴライズし、検索性の向上が図られた。

ポータルサイト年間ページビュー数 37,746 回

② 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	51,104	2,635	—	48,469	35,454	2,524	—	32,930
内 地域子育て支援センター職員等研修事業	458	229	—	229	236	118	—	118
内 児童福祉法施行事務費（認可外保育施設巡回支援指導事業）	4,813	2,406	—	2,407	4,813	2,406	—	2,407
内 かがしまの子ども・子育て応援事業	45,833	—	—	45,833	30,405	—	—	30,405
児 童 福 祉 施 設 費	4,036,570	391,177	2,228,879	1,416,514	3,649,143	308,910	2,223,203	1,117,030
内 子ども・子育て支援総合対策事業	509,147	387,232	—	121,915	402,783	305,036	—	97,747
内 地域子ども・子育て支援事業	3,454,715	—	2,175,663	1,279,052	3,180,363	—	2,175,663	1,004,700
内 病児保育等体制整備促進事業	14,098	—	11,000	3,098	13,745	—	10,000	3,745
内 児童健全育成対策事業	57,721	3,945	42,216	11,560	51,405	3,874	37,540	9,991
内 医療的ケア児等受入体制構築促進事業	889	—	—	889	847	—	—	847
医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,050	—	59,050	—
内 救急医療確保対策事業（再掲）	59,958	—	59,958	—	59,050	—	59,050	—
私 学 振 興 費	718,475	204,677	—	513,798	689,744	189,903	—	499,841
内 私立学校助成事業	707,193	199,185	—	508,008	681,148	185,606	—	495,542
内 幼児教育センター設置運営事業	11,282	5,492	—	5,790	8,596	4,297	—	4,299
計	4,866,107	598,489	2,288,837	1,978,781	4,433,391	501,337	2,282,253	1,649,801

※児童健全育成対策事業 翌年度への繰越額 2,213 千円

(1) 地域子育て支援センター職員等研修事業（子ども政策課）

＜1＞ 施策の目的

地域子育て支援拠点事業所に従事する職員等の資質の向上を図り、子育て世帯のニーズを的確に把握し、子どもの健やかな育ちを支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

地域子育て支援センター職員等を対象とした研修会等を実施した。

	日程		テーマ	参加者数	
R7	初任者研修	令和7年9月12日	利用者との円滑な関わりや支援方法 地域子育て支援拠点の職員の役割	56人	155人
	中堅者研修	令和7年11月14日	子どもの発達と理解 色彩心理学とコミュニケーション力で支援者の質を上げる	34人	
	指導者研修	令和7年12月2日	色彩心理学とコミュニケーションで組織力、支援力の向上	19人	
	講演会	令和7年10月2日	子どものからだと心の現実の理解 子どもの育ちと学びを考える	46人	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域子育て支援拠点事業所職員の専門的な知識、技術の習得等、資質向上が図られた。

(2) 児童福祉法施行事務費（認可外保育施設巡回支援指導事業）（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

巡回支援指導員及び地域巡回支援アドバイザーが認可外保育施設を訪問し、遵守すべき基準や事故防止の取組などの助言・指導を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実施施設数：50施設

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

認可外保育施設への巡回支援を通じて、遵守すべき基準や事故防止に関する知識の向上が図られた。

(3) かごしまの子ども・子育て応援事業（子育て支援課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

子育て支援の入口の段階で、所得の状況に関わらず、誰でも安心して子どもを産み育てられる環境づくりを促進し、子育て世帯の不安や負担の解消を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

産後ケア推進事業

市町村が実施している「産後ケア事業」の利用を推進するため、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対し、経費の一部を補助した。

市町村数	補助金額
25市町	10,446,867円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

産後ケア利用者が負担する利用料を無償化することで、子育て世代の不安や経済的負担の軽減が図られた。

(4) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

保育人材の確保や教育支援体制の整備、研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 子ども・子育て支援総合対策事業

(ア) 子育て支援員研修事業

子ども・子育て支援制度において創設された「子育て支援員」の養成を図るため、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者及び現に従事する者に対し、研修を

実施した。

実 施 日	実施地区	実施コース	修了者数
令和7年6月21日から令和7年10月30日のうち希望するコース日程	鹿児島・鹿屋・薩摩川内・始良・南さつま・奄美・オンライン(録画配信)	基本研修、専門研修(地域保育コース、放課後児童コース、地域子育て支援コース、社会的養護コース)	実 人 数 535 人

(イ) 保育体制強化事業

私立の保育所及び幼保連携型認定こども園等における、保育支援者(保育士の負担軽減に資する業務を行う者)等の配置に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
10 市町	211 施設

(ウ) 保育補助者雇上強化事業

私立の保育所及び幼保連携型認定こども園等における、保育補助者(保育士の補助を行う一定の知識と技能を有する者)の雇上げに要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
11 市町	49 施設

(エ) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業

私立の幼稚園、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費に対し助成を行った。

法人数	施設数
67 法人	92 施設

(オ) 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業

a 県実施分

幼保連携型認定こども園の保育教諭等に対して、子どもの非認知能力を高めるための幼児教育の実践方法などについての研修を実施した。

実 施 日	場 所	参加人数
令和7年11月10日	マリンパレスかごしま	105 人

b 市町村実施分

認定こども園における教育の質の向上に関する研修等の経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
1 市	1 施設

(カ) 幼児教育の質の向上のための ICT 化支援事業

幼稚園及び幼稚園型認定こども園における幼稚園教諭等の業務負担軽減を図るための支援システムの導入等に要する経費に対し助成を行った。

法人数	施設数
34 法人	39 施設

(キ) 保育教諭確保のための幼稚園教諭免状取得支援事業

私立の幼保連携型認定こども園等に勤務する保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状の取得に要した受講料等に対し助成を行った。

施設数	対象者数
1 施設	1 人

(ク) 保育所等における ICT 化推進事業

認可外保育施設において、保育に係る計画・記録に関する機能を有する機器を導入するために要した初期費用

に対し助成を行った。

法人数	施設数
9 法人	10 施設

(ケ) 医療的ケア児保育支援事業

保育所、認定こども園等において、医療的ケア児を受入れるため、看護師等の配置やガイドラインの策定等に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
9 市町	18 施設

(コ) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

認可外保育施設に勤務する職員の健康診断の実施に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
1 市	2 施設

(サ) 熱中症対策事業

私立の保育所、認定こども園等において、熱中症対策のための冷暖房設備を設置又は更新に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
5 市町	6 施設

(シ) 保育環境向上等事業

保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。）における、保育環境の向上等を図るための設備の購入や更新及び改修等に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
3 市町	5 施設

(ス) 感染症対策のための改修整備等事業

保育所、認定こども園（地方裁量型認定こども園を除く。）及び地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。）における、使用済みおむつの保管用ゴミ箱の購入等に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
2 市	7 施設

(セ) 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業

私立の幼保連携型認定こども園等に勤務する幼稚園教諭免許状を有する者が保育士資格の取得に要した受講料等に対し助成を行った。

施設数	対象者数
1 施設	1 人

(ソ) 認可外保育施設保育環境改善事業

認可外保育施設の保育環境の整備、改善を行い、保育の質の確保に要する経費に対し助成を行った。

法人数	施設数
4 法人	4 施設

イ 幼保施設耐震診断促進事業

安心・安全な教育・保育環境の整備を図るため、私立の幼稚園、保育所及び幼保連携型認定こども園の耐震診断に要する経費に対し助成を行った。

法人数	施設数
2 法人	2 施設

ウ 認可外保育施設すこやか健診事業

認可外保育施設で保育する児童の健康管理を確保するため、県が所管する認可外保育施設のうち一定の基準を満

たすものの設置者が実施する児童の健康診断に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
2 市町	3 施設

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

保育人材の確保や教育支援体制の整備、研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備が図られた。

(5) 地域子ども・子育て支援事業（子ども政策課、子育て支援課、子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

平成 27 年 4 月から本格施行された子ども・子育て支援法に基づき、市町村が地域の実情に応じて行う子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を支援するための交付金を交付し、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

市町村が行う地域子ども・子育て支援事業に対して助成を行った。

市町村実施状況

事業名	実施 市町村数	実施 箇所数
利用者支援事業	32	68
延長保育事業	32	469
実費徴収に係る補足給付を行う事業	7	—
多様な事業者の参入促進・能力開発事業	2	4
放課後児童健全育成事業	41	730
子育て短期支援事業	20	ショートステイ 57 トワイライトステイ 15
乳児家庭全戸訪問事業	34	—
養育支援訪問事業	14	—
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	5	—
子育て世帯訪問支援事業	14	23
児童育成支援拠点事業	5	—
親子関係形成支援事業	7	10
地域子育て支援拠点事業	35	80
一時預かり事業	35	458
病児保育事業	26	95
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	22	22
産後ケア事業	39	381
ICT 化推進事業	4	—
事業継続支援事業	10	—

※ショートステイ：平日昼間、トワイライトステイ：平日夜間又は休日

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域の子ども・子育て支援の充実が図られた。

(6) 病児保育等体制整備促進事業（子育て支援課）

〈1〉 施策の目的

市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、病児保育事業を実施するための施設整備に要する経費に対し助成を行い、子どもを安心して生み育てられる環境の整備を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

市町村数	施設数
1 市	1 施設

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

病児保育事業を実施するための施設整備に要する経費に対し助成を行い、子どもを安心して生み育てられる環境の整備が図られた。

（7）児童健全育成対策事業（子ども政策課、子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童クラブの設置促進や放課後児童支援員認定資格研修の実施などにより、放課後児童クラブの量の拡大と質の向上を図る。

また、地域において児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにするため、児童館・児童センターの整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 放課後児童クラブ施設整備費

放課後児童クラブ施設を創設等する市に対し、施設整備に要する費用の補助を行った。

実施主体	実施施設数
鹿児島市	4 施設
南さつま市	1 施設
薩摩川内市	1 施設
計	6 施設

※R7→R8 繰越

イ 児童厚生施設等施設整備費

児童厚生施設を改修等する市に対し、施設整備に要する費用の補助を行った。

市町村数	施設数
1 市	1 施設

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 放課後児童クラブ施設整備費

項 目	令和6年度	令和7年度	令和7年度目標	左の根拠
放課後児童クラブ待機児童	143 人	123 人	0 人	かごしま子ども未来プラン 2025

イ 児童厚生施設等施設整備費

児童センターの整備に要する経費の補助を行い、地域において児童に健全な遊びを提供し、健康増進や情操の豊かさを育むことが図られた。

（8）医療的ケア児等受入体制構築促進事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

医療的ケア児等に関する正しい知識や対応方法について理解を深めることにより、保育所等への医療的ケア児の受入れを促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

保育所等の施設管理者及び看護師等や市町村の担当職員に対し、保育所等における医療的ケア児受入れの現状や事例を紹介するセミナーを行った。

実施日	場 所	参加者数
令和 8 年 2 月 5 日	カクイックス交流センター	44 人（会場 9 人、オンライン 35 人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

医療的ケア児等に関する正しい知識や対応方法について理解を深められた。

(9) 救急医療確保対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2（1）③の(6)において前述

(10) 私立学校助成事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

ア 私立学校運営費補助

幼稚園（旧制度）の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園経営の健全化に資するため、経常的経費に対し助成を行う。

加えて、幼稚園（旧制度）における質の高い人材確保支援や幼児教育の質の向上を図るため、教職員の処遇改善に要する経費に対し助成を行う。

私立幼稚園等の建学の精神及び独自の教育理念に基づき、それぞれの特色を生かして各施設が実施する「魅力ある私立学校づくり」を促進するため、教育用設備等の教育基盤の整備等に要する経費に対し助成を行う。

イ 私立学校運営費特別補助

保護者及び幼稚園（旧制度）の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により教育時間終了後及び休業日に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。

また、私立幼稚園等における心身障害幼児の就園を奨励するとともに、特別支援教育の内容の充実及び振興に資するため、心身障害幼児の教育に必要な経常的経費に対し助成を行う。

ウ 私立学校退職金補助

私立幼稚園等における教職員の身分の安定と長期の勤務を奨励するため、一般社団法人鹿児島県私立幼稚園退職金基金社団が会員に給付する退職金の造成に要する資金の一部として助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 私立学校運営費補助

134 学校法人等（一般補助：13 施設、小規模園対策：4 施設、幼稚園の教育体制支援事業：8 施設、魅力ある私立学校づくり事業：180 施設）に対し助成を行った。

イ 私立学校運営費特別補助

56 学校法人（預かり保育：12 施設、休業日預かり保育：12 施設、特別支援教育：67 施設）に対し助成を行った。

ウ 私立学校退職金補助

一般社団法人鹿児島県私立幼稚園退職金基金社団に対して、35,000 千円の助成を行った結果、令和 7 年度末の退職金基金残高は約 31 億円余となった。

なお、令和 7 年度の退職者、123 私立幼稚園等 236 人に対し、退職金 286,770,100 円が支給された。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

私立幼稚園等の経営の安定、特色のある教育や特別支援教育の充実が図られた。

(11) 幼児教育センター設置運営事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

県内における幼児教育・保育の充実に向けた取組を推進する拠点として、子育て支援課内に鹿児島県幼児教育センターを設置し、幼稚園やこども園、保育所等を対象に幼児教育アドバイザーにより訪問支援等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

① 幼児教育アドバイザーによる訪問支援

延べ142施設を訪問し、保護者対応や支援を要する子どもへの関わり方等に係る助言等を実施

② 保育士や市町村職員等を対象とした研修

- ・保育士等を対象とした発達障害児への支援力向上研修 R8.2.2～27 オンデマンド 1,324名が聴講
- ・市町村職員を対象とした幼保小架け橋プログラムに関する研修会 R8.2.13 18市町村から23名受講

③ 幼保小連携の推進

架け橋カリキュラムの作成を推進しようとする市町村への伴走支援等を実施（架け橋カリキュラムの作成方法等に係る助言など）

④ 情報発信

「鹿児島県幼児教育センターだより」を発行し、幼児教育センターの取組や幼児教育アドバイザーの助言等の内容、幼保小架け橋プログラム等に係る情報発信を実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の幼稚園やこども園、保育所等における幼児教育・保育の充実に向けた取組等が促進された。

③ 保育士等の人材確保

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費		142,238	107,209	—	35,029	130,025	109,197	—	20,828
内 訳	保育士修学資金貸付等事業	118,533	103,522	—	15,011	113,452	103,522	—	9,930
	保育士・保育所支援センター事業	11,455	3,687	—	7,768	11,350	5,675	—	5,675
	保育士人材確保対策事業（保育人材支援等市町村交付金事業）	12,250	—	—	12,250	5,223	—	—	5,223
児 童 福 祉 施 設 費		566,868	391,177	42,216	133,475	454,188	308,910	37,540	107,738
内 訳	子ども・子育て支援総合対策事業（一部再掲）	509,147	387,232	—	121,915	402,783	305,036	—	97,747
	児童健全育成対策事業（一部再掲）	57,721	3,945	42,216	11,560	51,405	3,874	37,540	9,991
計		709,106	498,386	42,216	168,504	584,213	418,107	37,540	128,566

（1）保育士修学資金貸付等事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

保育人材の確保を図るため、指定保育士養成施設卒業後、県内において保育業務に従事しようとする学生の修学資金及び潜在保育士等の再就職や復職に伴う費用等の貸付を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業実施主体である（社福）鹿児島県社会福祉協議会に対し貸付原資等の補助を行った。

補助対象機関	補助額
（社福）鹿児島県社会福祉協議会	113,452千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 保育士修学資金貸付

指定保育士養成施設に通う学生の県内保育所等への就職の促進が図られた。

① 新規貸付者数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
70人	79人	82人

② 県内就職者数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
46人(49人)	73人(77人)	58人(64人)

※()は卒業者数

- イ 未就学児を持つ保育士に対する保育料一部貸付及び潜在保育士に対する就職準備金貸付
保育士の復職等の促進が図られた。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
未就学児を持つ保育士に対する保育料一部貸付	0人	2人	2人
潜在保育士に対する就職準備金貸付	1人	0人	1人

(2) 保育士・保育所支援センター事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

保育人材の確保を推進するため、潜在保育士等と保育所等のマッチングを行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、就職相談や求職者と保育所間のニーズ調整など、潜在保育士等の就業支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・就職件数：16件（R7.10.1～R8.3.31）
- ・県保育士人材バンク登録者数（R8.3.31）：1,225人（R7.3.31から+33人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

潜在保育士等への就業支援等により、県内における保育人材の確保を推進することができた。

(3) 保育士人材確保対策事業（保育人材支援等市町村交付金事業）（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

市町村の保育士確保対策を促進するため、市町村の保育士確保に向けた新たな取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

保育士確保に向けた新たな取組を行う市町村に対して補助金を交付した。

補助率：1／2

補助金交付額：5,223,000円（7市町）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村における新たな保育士確保対策の取組が促進された。

(4) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉 （一部再掲）

＜1＞ 施策の目的

保育人材の確保や教育支援体制の整備、研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができるような体制の整備を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 保育所特別保育等研修事業

(ア) 保育所特別保育等研修会

保育所等に勤務する保育士等の資質向上を図るため、事故防止や障害児保育、乳幼児保育等についてe-ラーニング形式で研修を実施した。

実施日	受講者数
令和8年2月6日、12日、18日、24日、3月6日	389人

(イ) 認可外保育施設等保育従事者研修会

認可外保育施設等に勤務する保育従事者の資質向上を図るため、事故防止や発達段階に応じた保育等についてe-ラーニング形式で研修を実施した。

実施日	受講者数
令和8年2月10日	52人

イ 子育て支援員研修事業（再掲）

2（2）②の(4)において前述

ウ 保育士等キャリアアップ研修事業

国が定めた「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、保育現場におけるリーダー的職員の育成を図るため、これに必要な専門的な分野について研修を実施した。

実施主体	実施回数	修了者数
指定機関	57回	3,664人
県委託事業者	11回	1,577人

エ 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業（再掲）

2（2）②の(4)において前述

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

研修等の支援を行い、子どもを安心して育てることができる体制整備が図られた。

・ 保育の質の向上のための研修総受講者数（＜2＞ア(7)、(イ)の合計）（平成27年度以降の累計）

R6：2,553人→R7：2,994人（R7目標値3,000人：かごしま子ども未来プラン2025）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保育の質の向上のための研修受講者数	239人	307人	441人

・ 処遇改善等加算（区分3）の実施施設の割合

令和6年3月分	令和7年3月分	令和8年3月分
84.4%	87.0%	89.5%

※処遇改善等加算（区分3）：中堅職員や専門リーダー等を対象に、技能・経験に応じて月額5千円から4万円の処遇改善を実施。キャリアアップ研修の修了が「処遇改善等加算（区分3）」（～R6：処遇改善等加算Ⅱ）を受けるための要件として定められている。

(5) 児童健全育成対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（一部再掲）

＜1＞ 施策の目的

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童クラブの設置促進や放課後児童支援員認定資格研修の実施などにより、放課後児童クラブの量の拡大と質の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

放課後児童支援員の認定資格研修や現任研修を行った。

ア 放課後児童支援員認定資格研修の実施

放課後児童支援員の有資格者を養成するため、国の基準等を踏まえた研修科目や研修時間等による認定資格研修を実施した。

	開催日	場 所	修了者数
第1回	令和7年9月10日～13日	鹿児島市	185人
第2回	令和7年10月1日～4日	霧島市	88人
第3回	令和7年12月2日～5日	鹿屋市	51人
第4回	令和7年12月10日～13日	薩摩川内市	89人

イ 放課後児童支援員等現任研修の実施

放課後児童支援員及び放課後児童支援員を補助する者の資質の向上を図るため、必要な知識や技能等を習得す

るための研修を実施した。

コース	開催日	場所	修了者数
初任者	令和7年6月28日	奄美市	16人
	令和7年7月12日	鹿児島市	157人
	令和7年11月8日	姶良市	58人
中堅者	令和7年6月29日	奄美市	35人
	令和7年7月13日	鹿児島市	148人
	令和7年11月18日	鹿屋市	41人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

放課後児童支援員の有資格者を養成し、放課後児童支援員及び放課後児童支援員を補助する者の質の向上が図られた。

- ・放課後児童支援員の認定資格研修総修了者数（平成27年度以降の累計）

R6：4,404人→R7：4,817人（R7目標値4,300人：かごしま子ども未来プラン2025）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
放課後児童支援員認定資格研修修了者数	365人	431人	413人

- ・放課後児童支援員等の現任研修

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
放課後児童支援員等現任研修修了者数	370人	360人	455人

④ 子育ての経済的負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
母 子 福 祉 費	402,691	—	—	402,691	326,377	—	—	326,377
内 ひとり親家庭医療費 助成事業	402,691	—	—	402,691	326,377	—	—	326,377
公 衆 衛 生 総 務 費	945,766	—	177,000	768,766	895,948	—	177,000	718,948
内 子ども医療費助成事 業	945,766	—	177,000	768,766	895,948	—	177,000	718,948
児 童 福 祉 総 務 費	67,817	—	10,383	57,434	48,182	—	10,884	37,298
内 多子世帯保育料等軽 減事業	21,984	—	10,383	11,601	17,777	—	10,884	6,893
内 かがしまの子ども・子 育て応援事業（一部再 掲）	45,833	—	—	45,833	30,405	—	—	30,405
児 童 措 置 費	21,085,164	—	414,434	20,670,730	20,390,427	—	416,860	19,973,567
内 子どものための教育 ・保育給付事業	17,326,097	—	380,769	16,945,328	16,732,638	—	383,194	16,349,444
内 子育てのための施設 等利用給付事業	298,300	—	33,665	264,635	298,299	—	33,666	264,633
内 児童手当支給事業	3,460,767	—	—	3,460,767	3,359,490	—	—	3,359,490
計	22,501,438	—	601,817	21,899,621	21,660,934	—	604,744	21,056,190

(1) ひとり親家庭医療費助成事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

ひとり親家庭等の医療費の自己負担相当額の助成を行う市町村に対し、経費の一部を補助し、ひとり親家庭等の健康を保持し生活の安定と福祉の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数	245,131 件	237,391 件	177,236 件
補助金額	409,570 千円	406,027 千円	326,306 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭等に係る医療費の経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の健康を保持し生活の安定と福祉の向上が図られた。

(2) 子ども医療費助成事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

子育て期にある家庭の乳幼児医療費に係る経済的負担を軽減することにより、乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、乳幼児医療費の自己負担相当額の全部又は一部の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。

また、経済的理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の高校生までを対象に、医療機関等における窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 乳幼児医療給付事業

未就学児の医療費について、保険診療に係る自己負担額が月額 3,000 円を超える分に相当する額を保護者に助成した市町村に対して補助を行った。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実人員	70,498 人	67,627 人	50,283 人 41,018 人
延件数	262,227 件	242,155 件	226,576 件
補助金額	592,203 千円	555,722 千円	595,895 千円

※令和 7 年 4 月から新制度開始に伴い、令和 7 年度の実人員のみ、上段に旧制度分、下段に新制度分を記載

イ 子ども医療給付事業

住民税非課税世帯の高校生までを対象とした子ども医療給付を行った市町村に対して補助を行った。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実人員	25,518 人	24,727 人	25,250 人
延件数	120,374 件	118,762 件	121,165 件
補助金額	288,309 千円	292,735 千円	299,997 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

子育て期にある家庭の子どもに係る医療費の経済的負担を軽減することにより、子どもの健康の保持増進が図られた。

（3）多子世帯保育料等軽減事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

保育所等を利用する多子世帯の第 3 子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市町村数	35 市町村	29 市町村	27 市町
対象児童数	1,063 人	1,019 人	827 人
補助金額	25,329 千円	23,771 千円	17,751 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

保育所等を利用する多子世帯の第 3 子以降の保育料等を助成することで、子育てに係る経済的負担の軽減が図られた。

（4）かごしまの子ども・子育て応援事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（一部再掲）

＜1＞ 施策の目的

子育て支援の入口の段階で、所得の状況に関わらず、誰でも安心して子どもを産み育てられる環境づくりを促進し、子育て世帯の不安や負担の解消を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

離島地域子ども通院費等支援事業

子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、その経費の一部を補助することにより、離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

区分	令和 6 年度	令和 7 年度
実施市町村数	15 市町	19 市町村
助成件数	1,830 件	3,550 件
補助金額	9,876,600 円	19,952,500 円

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行うことにより、離島の子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。

(5) 子どものための教育・保育給付事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する施設型給付費等の県負担分を交付することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 全国統一費用分

私立の幼稚園（新制度）、保育所、認定こども園等における教育・保育に要する費用（公定価格）から市町村が定める額（利用者負担額）を控除した額である施設型給付費等の1/4を県が負担した。

【負担割合】国1/2、県1/4、市町村1/4

【県負担額】14,893,477,324円（41市町村）

イ 地方単独費用分

私立の幼稚園（新制度）及び認定こども園等の教育標準時間認定（1号認定）子どもに対する施設型給付費等のうち、地方単独費用分の1/2を県が負担した。

【負担割合】県1/2、市町村1/2

【県負担額】1,839,161,163円（38市町村）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

私立の幼稚園（新制度）、保育所、認定こども園等における施設型給付費等に要する費用の一部を負担することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与した。

(6) 子育てのための施設等利用給付事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する施設等利用費の県負担分を交付することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに給付の対象となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等に係る利用料の1/4を県が負担した。

【負担割合】国1/2、県1/4、市町村1/4

【県負担額】298,299,169円（40市町村）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

幼児教育・保育の無償化による幼稚園（旧制度）、認可外保育施設等の利用費に要する費用の一部を負担することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与した。

(7) 児童手当支給事業（子ども政策課）

＜1＞ 施策の目的

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象延べ児童数	2,128,752人	2,227,626人	2,528,205人
県負担金	3,666,207千円	3,491,524千円	3,359,362千円

※実績訂正による過年度分追加交付額は含まない。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資した。

⑤ 子育て支援施策の着実な推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	62,475	—	—	62,475	45,808	—	—	45,808
内 進事業	18,143	—	—	18,143	16,368	—	—	16,368
児童母子管理運営費	6,438	—	—	6,438	6,332	—	—	6,332
かごしまの子ども・子育て応援事業（子ども・子育て市町村応援交付金事業）	37,894	—	—	37,894	23,108	—	—	23,108
計	62,475	—	—	62,475	45,808	—	—	45,808

(1) 子ども・子育て総合推進事業、児童母子管理運営費（子ども政策課、子育て支援課、子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

平成 27 年 4 月から施行された子ども・子育て支援新制度を円滑に実施し、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

子ども・子育て支援会議、認定こども園部会及び子どもの生活支援対策部会を（書面）開催した。

名 称	開 催 日	出席人数	協 議 内 容
子ども・子育て支援会議	令和 7 年 11 月 9 日 令和 8 年 3 月（書面開催）	15 人 20 人	・「かごしま子ども未来プラン 2020」数値目標実績について ・「かごしま子ども未来プラン 2025」令和 7 年度関連事業概要について ・「鹿児島県子ども・子育て支援事業支援計画」の点検・評価等について ・「鹿児島県子ども・子育て支援事業支援計画」の変更について
認定こども園部会	令和 7 年 10 月 20 日	4 人	・幼保連携型認定こども園の設置認可について（設置認可数 4 市 5 施設）
子どもの生活支援対策部会	令和 8 年 3 月（書面開催）	6 人	・「かごしま子ども未来プラン 2025」に包含されている「子どもの貧困解消対策計画」の具体的施策の進捗状況について ・「こどもの居場所に関する実態調査」の結果について

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

本県の子ども・子育て関連施策を総合的に推進していくための指針として策定した「かごしま子ども未来プラン 2025」の事業概要等について説明し、委員より様々な意見をいただくことで、プランの推進が図られた。

(2) かごしまの子ども・子育て応援事業（子ども・子育て市町村応援交付金事業）（子ども政策課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して子ども・子育て市町村応援交付金を交付することにより、県下全域での子ども・子育て関連施策

の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村応援事業

推奨事業（放課後児童クラブ利用料支援、病児保育の利用料支援、産後レスパイトケア）、市町村の創意工夫による子ども・子育て支援事業に取り組む市町村に対して補助を行った。

【負担割合】 県 1／2、市町村 1／2

【補助金交付額】 13,501 千円（15 市町村）

イ モデル事業

県内で取組事例のない（少ない）先駆的な事業、他市町村への波及効果が期待できる事業、モデル事業後も継続性が高い取組として期待される事業に取り組む市町村に対して補助を行った。

【負担割合】 県 10／10

【補助金交付額】 9,343 千円（3 市町）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域の実情に応じた市町村の取組を支援し、子ども・子育て支援施策の充実に繋げることができた。

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

① 子どもの生活支援

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 措 置 費		883,836	306,121	—	577,715	837,249	290,374	—	546,875
内 訳	児童扶養手当給付事業	814,778	271,592	—	543,186	769,499	256,499	—	513,000
	児童家庭支援センター運営費補助事業	69,058	34,529	—	34,529	67,750	33,875	—	33,875
母 子 福 祉 費		93,948	16,220	1,000	76,728	86,429	13,418	1,000	72,011
内 訳	母子・父子自立支援員等設置費	58,772	—	—	58,772	56,477	—	—	56,477
	鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業	8,308	—	—	8,308	8,308	—	—	8,308
	ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	3,302	1,650	—	1,652	3,302	1,650	—	1,652
	ひとり親家庭等就労支援対策事業	22,566	14,570	—	7,996	17,342	11,768	—	5,574
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費（特別会計）		99,123	—	99,123	—	83,862	—	83,862	—
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業（特別会計）	99,123	—	99,123	—	83,862	—	83,862	—
児 童 福 祉 総 務 費		38,880	23,352	5,566	9,962	32,645	17,361	5,662	9,622
内 訳	ヤングケアラー支援事業	15,464	10,309	—	5,155	15,429	10,280	—	5,149
	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	19,566	13,043	5,566	957	14,615	7,081	5,662	1,872
	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	3,850	—	—	3,850	2,601	—	—	2,601
計		1,115,787	345,693	105,689	664,405	1,040,185	321,153	90,524	628,508

(1) 児童扶養手当給付事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

父又は母と生計を同じくしていない(もしくは、それに準ずる)児童が育成される家庭の生活の安定と児童の福祉の増進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の支給を行った。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
受給者数	1,344 人	1,374 人	1,294 人
支給額	730,869 千円	738,129 千円	769,499 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進が図られた。

(2) 児童家庭支援センター運営費補助事業（子ども福祉課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

児童に関する家庭その他からの求めに応じ、必要な助言を行うとともに、市町村の求めに応じ、技術的助言を行う児童家庭支援センターに対し、補助を行うことで地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施設数	3 施設	3 施設	3 施設
補助金額	45,969 千円	49,596 千円	54,982 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

児童相談所の補完的役割を担う相談機関として、地域に密着したきめ細やかな相談支援を行うことができた。

(3) 母子・父子自立支援員等設置費（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うほか、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うなど、自立の促進や福祉の増進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

母子・父子自立支援員を各地域振興局・支庁等に配置し、ひとり親家庭等の相談指導にあたった。

- ・母子・父子自立支援員 14 人
- ・相談回数

令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
10,963 回	9,774 回	8,970 回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

8,000 回を超える相談を受けるなど、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供や個々に応じたきめ細やかな指導を行うことで自立の促進や福祉の増進が図られた。

(4) 鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

母子・父子福祉センターの運営及び母子・父子・寡婦で結成される各地区の母子寡婦福祉会の育成強化にあたっている県母子寡婦福祉連合会に対し、その運営費等を補助し、ひとり親家庭等の健全な育成と組織の充実発展に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ひとり親家庭等の自立支援及び母子寡婦福祉団体の育成強化を図るため、補助金を交付した。

- ・1 か所(県母子寡婦福祉連合会) 8,308 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

年間を通して県下各地区で交歓や研修会を実施することで、ひとり親家庭等の健康増進や交流等が図られた。

(5) ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

ひとり親家庭及び寡婦が日常生活において一時的に必要な小口資金の貸付けを行っている県母子寡婦福祉連合

会に対し、原資の貸付けを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県母子寡婦福祉連合会に対し、原資の貸付けを行い、ひとり親家庭等の生活の安定を図った。

資金種別		令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活資金	貸付件数	1件	0件	0件
	金 額	50千円	—	—

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県母子寡婦福祉連合会会員を対象として、一時的に必要な資金の貸付事業を行ったが、令和7年度は貸付けを希望する会員がいなかった。

(6) ひとり親家庭等日常生活支援事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

疾病などにより一時的に又は就業上の理由により定期的に生活援助や保育サービスが必要なひとり親家庭等に、家庭生活支援員を派遣し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

家庭生活支援員派遣

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ回数	153回	162回	204回
延べ時間	511.5時間	689時間	694.5時間
延べ宿泊数	3回	3回	0回
登録家庭生活支援員	72人	107人	111人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

個々のニーズに応じた生活援助や保育サービスを実施することで、ひとり親家庭等の福祉の増進が図られた。

(7) ひとり親家庭等就労支援対策事業（子ども福祉課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から就業支援講習会の実施等一貫した就業支援サービスや専門家による養育費相談などを実施し、ひとり親家庭の親等の自立促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業

ひとり親家庭等の自立支援を行うことを目的に就業相談や特別相談（無料の法律相談）等を行った。

内 容	参加人数	時間	期間	開催回数	地区
就業相談	2人	—	令和7年4月～令和8年3月	随時	鹿児島市
その他の相談	71人	—	令和7年4月～令和8年3月	随時	鹿児島市
特別相談	18人	—	令和7年4月～令和8年3月	11回	鹿児島市他
就業支援講習会	2月にパソコン講習会の開催を予定していたが、参加希望者がいなかったため、開催なし。				

イ ひとり親家庭自立支援給付金事業

ひとり親家庭の親の就業を促進するため、資格取得のための講座受講料の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給した。

事業内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
高等職業訓練促進給付金	件数	12件	13件	14件
・修了支援給付金	金額	9,820,000円	11,160,000円	13,280,000円

自立支援教育訓練給付金	件数	1 件	0 件	2 件
	金額	56,100 円	—	400,000 円

ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

就職に有利な資格の取得を目指すため、高等職業訓練促進給付金を活用するひとり親家庭の親に対し、必要な資金の貸付けを行った。

資金種別	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入学準備金	5 件	2,500,000 円	7 件	3,500,000 円	2 件	1,000,000 円
就職準備金	14 件	2,800,000 円	5 件	1,000,000 円	6 件	1,200,000 円
住宅支援金	0 件	—	2 件	586,000 円	0 件	—

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭の親等に対し、就業支援サービスや専門家による養育費相談などを実施することにより、ひとり親家庭の親等の自立促進が図られた。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業（特別会計）（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

ひとり親家庭等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて児童の福祉を増進するため、必要な資金の貸付けを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年度 資金種別	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
事業開始資金	0 件	—	0 件	—	0 件	—
事業継続資金	0 件	—	0 件	—	0 件	—
修学資金	63 件	35,834 千円	57 件	33,117 千円	44 件	23,251 千円
技能習得資金	3 件	2,092 千円	2 件	826 千円	3 件	1,637 千円
修業資金	4 件	1,809 千円	1 件	280 千円	0 件	—
就職支度資金	0 件	—	0 件	—	0 件	—
医療介護資金	0 件	—	0 件	—	0 件	—
生活資金	3 件	677 千円	2 件	501 千円	0 件	—
住宅資金	0 件	—	0 件	—	1 件	380 千円
転宅資金	1 件	225 千円	1 件	200 千円	0 件	—
就学支度資金	28 件	9,765 千円	28 件	10,209 千円	28 件	11,086 千円
結婚資金	0 件	—	0 件	—	0 件	—
計	102 件	50,402 千円	91 件	45,133 千円	76 件	36,354 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭等に対し、必要な資金の貸付けを行うことにより、経済的自立等の促進が図られた。

(9) ヤングケアラー支援事業（子ども福祉課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

ヤングケアラーの支援体制を構築するため、関係職員等向けの研修を実施するとともに、関係機関と連携して相談・支援を行うコーディネーターの配置及び気軽に悩みや経験などを共有することができる場としてのオンラインサロンの設置・運営を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ヤングケアラー研修事業

(ア) 1回目研修会

(集合及びオンライン開催)

- ・開催日：令和7年8月8日
- ・参加者：121人

(イ) 2回目研修会

(集合及びオンライン開催)

- ・開催日：令和7年12月1日
- ・参加者：196人

イ ヤングケアラー・コーディネーター配置等事業

(ア) ヤングケアラー相談実績 48件（令和7年4月～令和8年3月）

(イ) オンラインサロン開催実績

開催回	開催日	参加人数
第1回	令和7年4月25日	12人
第2回	令和7年5月30日	10人
第3回	令和7年6月27日	9人
第4回	令和7年7月25日	8人
第5回	令和7年8月19日	6人
第6回	令和7年9月26日	8人
第7回	令和7年10月31日	5人
第8回	令和7年11月28日	9人
第9回	令和7年12月26日	7人
第10回	令和8年1月30日	8人
第11回	令和8年2月27日	8人
第12回	令和8年3月27日	7人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

研修を通じて支援者のヤングケアラーに関する理解向上が図られた。また、コーディネーターの配置やオンラインサロンの設置により相談体制の充実が図られた。

(10) 子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

子ども食堂について周知・啓発を図るとともに、子ども食堂の新規開設や円滑な運営を促進するため、子ども食堂の新規開設支援事業及びアドバイザー派遣事業の実施や、子ども食堂と応援企業等のマッチング事業による活動支援などを行う。

併せて、子ども食堂が地域において、安定して継続的に活動できるよう、関係者による地域ネットワークづくりや食材等の受入れ、配達、保管等を地域で行うための拠点づくりを支援する。

また、子どもの生活支援対策として、子どもが家庭の経済状況等にかかわらず、将来の夢に向かって希望を持ちながら挑戦できる環境整備を図るため、子どもの生活支援対策を掲載したリーフレット等を作成し、保護者等に配布する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県登録子ども食堂数の推移

区分	令和6年3月末	令和7年3月末	令和8年3月末
子ども食堂数	162 か所	208 か所	230 か所

- イ 子ども食堂新規開設支援事業の実施（25 か所）
 ウ 子ども食堂アドバイザー派遣事業の実施（55 回）
 エ 子ども食堂と応援企業等とのマッチング事業

開 催 日	場 所	参加人数
令和 8 年 1 月 17 日	風テラスあくね	101 人
令和 8 年 2 月 24 日	リナシティかのや	29 人

- オ 子ども食堂地域ネットワーク拠点づくり支援事業

団体名	内容	補助金額
こども食堂（ちいき食堂）ネットワークあくね	地域ネットワーク協議体制の構築に関する事業、地域ネットワーク拠点の整備に関する事業	1,698 千円
垂水市子ども食堂地域食堂ネットワーク	地域ネットワーク協議体制の構築に関する事業、地域ネットワーク拠点の整備に関する事業	1,700 千円
曾於市子ども食堂ネットワーク	地域ネットワーク協議体制の構築に関する事業、地域ネットワーク拠点の整備に関する事業	1,595 千円
伊佐こども・地域食堂ネットワーク	地域ネットワーク協議体制の構築に関する事業、地域ネットワーク拠点の整備に関する事業	1,611 千円
沖永良部子ども食堂ネットワーク	地域ネットワーク協議体制の構築に関する事業	102 千円
計		6,706 千円

- カ 子どもの生活支援対策周知・啓発事業

家庭の経済状況等にかかわらず、子どもが将来の夢に向かって希望を持ちながら挑戦できる環境整備を図るため、子どもの生活支援対策を掲載したリーフレット及びガイドブックを作成・配布し、子どもの生活支援対策を周知した。

名 称	作成部数	配 布 先
かごしまの子どもたち 応援リーフレット	30,000 部	小学校に入学する子どもの保護者、教員、民生委員・児童委員、市町村、地域振興局・支庁、子ども食堂、こどもの居場所
かごしまの子どもたち 未来応援ガイドブック	27,400 部	中学校 2 年生、教員、民生委員・児童委員、市町村、地域振興局・支庁、子ども食堂、こどもの居場所

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

子ども食堂の新規開設に係る支援やアドバイザーの派遣等により、子ども食堂の更なる普及促進が図られた。

また、食材等の受入れ、保管等を地域で行うための拠点づくりに係る支援を行うことにより、地域における子ども食堂の継続的な運営が図られた。

（11） こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

学識経験者や福祉・教育の関係機関による協議会を設置し、こどもの居場所づくりに関する情報交換や意見交換等を行うことにより、フリースクール等のこどもの居場所づくりへの支援の在り方について検討する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア こどもの居場所に関する関係機関協議会開催 3回

第1回関係機関協議会	令和7年5月28日	会場：マリンパレスかごしま
第2回関係機関協議会	令和7年10月21日	会場：鹿児島県市町村自治会館
第3回関係機関協議会	令和8年3月23日	会場：鹿児島県庁

イ フリースクール部会開催 4回

第1回フリースクール部会	令和7年6月25日	会場：鹿児島県おおすみ地域共生みんなの家ふらっと
第2回フリースクール部会	令和7年7月9日	会場：鴨池公民館
第3回フリースクール部会	令和7年8月28日	会場：鹿児島県青少年会館
第4回フリースクール部会	令和7年9月18日	会場：鹿児島県庁

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

福祉、教育等の関係機関が連携した子どもの支援の在り方について取りまとめ、情報提供・相談支援・居場所づくりへの支援を一体的に推進する取組への実施につなげた。

② 児童虐待防止対策の推進

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費		554,931	156,627	53,005	345,299	507,587	144,259	52,543	310,785
内 訳	児童相談所	397,496	107,932	13,263	276,301	357,089	96,706	13,081	247,302
	児童虐待防止対策事業	31,483	7,647	4,742	19,094	27,963	6,610	4,462	16,891
	児童虐待防止対策強化推進事業	1,368	684	—	684	995	494	—	501
	中央児童相談所一時保護所整備事業	99,337	39,481	35,000	24,856	97,742	39,481	35,000	23,261
	子ども・家庭110番設置事業	7,118	883	—	6,235	6,829	968	—	5,861
	家庭児童相談室設置事業	18,129	—	—	18,129	16,969	—	—	16,969
計		554,931	156,627	53,005	345,299	507,587	144,259	52,543	310,785

（1）児童相談所（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

子どもに関する家庭その他からの相談に応じ、個々の子どもや家庭に適切な援助を行い、もって子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 相談内容別件数

（単位：件）

年度	養護	保健	障害	非行	育成	その他	計
令和5年度	4,221	0	3,394	74	225	158	8,072
令和6年度	3,896	1	3,596	116	221	185	8,015
令和7年度	4,169	2	4,041	141	218	211	8,782

※「養護」には、虐待通告・相談件数を含む

イ 一時保護児童理由別実施状況

一時保護所分

(単位：件)

年度	養護	障害	非行	育成	その他	計
令和5年度	101	0	26	17	0	144
令和6年度	130	0	18	9	0	157
令和7年度	112	0	37	24	2	175

一時保護委託分

(単位：件)

年度	養護	障害	非行	育成	その他	計
令和5年度	471	0	12	23	0	506
令和6年度	567	0	33	34	1	635
令和7年度	697	0	74	54	4	829

ウ 虐待通告・相談、認定件数

(単位：件)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通告・相談	3,626	3,624	3,617
認定	2,655	2,496	3,151

エ 第三者評価の実施

令和7年度：大隅児童相談所、大島児童相談所一時保護所

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

子どもの最善の利益を優先した援助活動を実施し、子どもの権利擁護が図られた。

(2) 児童虐待防止対策事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るとともに、広報・啓発を行う。

法務専門員や児童虐待相談等の業務を行う職員の配置、児童相談所職員の資質や専門性向上のための研修、関係機関との協議や情報交換のための会議、児童虐待防止等の広報・啓発を目的としたオレンジリボン・キャンペーンを実施した。

ア 法務専門員（弁護士）2人配置 月1日（14:00～17:00）ずつ勤務

イ 児童福祉相談員4人配置

ウ 児童相談所職員を対象とした法定研修の実施及び任意研修等への参加

エ 精神科医による保護者へのカウンセリング 485件

オ 子ども虐待防止ネットワーク会議 1回

カ 子どもSOS地域連絡会議 6地区8回

キ 要保護児童対策地域協議会（各市町村設置）への参加

ク オレンジリボン・キャンペーン

・チラシ等配布 約12,000枚

・オレンジリボンツリー設置 19か所

・鶴丸城（御楼門、石垣）のライトアップ

・街頭キャンペーン 令和7年11月1日実施（天文館地区）

ケ 子どもの権利擁護体制構築

児童養護施設等に入所する子どもたちが、悩みや意見を表明できるよう、意見表明等支援員を新たに4人養成し、8人体制とした。

また、中央児童相談所及び大島児童相談所の一時保護所、児童養護施設等（一時保護児童のみ）において延べ123回の意見表明等支援を実施した。

	令和6年度	令和7年度
支援員	4人	8人
意見聴取先	中央児童相談所一時保護所	中央児童相談所一時保護所 大島児童相談所一時保護所 児童養護施設等 (一時保護児童のみ)
回数	42回	123回

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

関係機関と円滑な連携が図られる体制整備が促進されるとともに、児童虐待防止への県民の関心を喚起し、地域全体で見守る気運の醸成が図られた。

(3) 児童虐待防止対策強化推進事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「令和元年8月死亡事例に係る検証報告書」の提案内容を踏まえ、市町村（児童福祉部門及び母子保健部門）職員を対象とした合同研修等を実施し、児童虐待への確実な対応・防止を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修

・令和5年度：8地区8回、令和6年度：6地区8回、令和7年度：6地区8回

イ 民生委員・児童委員研修

・令和5年度：5地区11回、令和6年度：1地区1回、令和7年度：7地区12回

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

「令和元年8月死亡事例に係る検証報告書」の提案内容を踏まえ、児童虐待への対応・防止を図るための取組が進められた。

(4) 中央児童相談所一時保護所整備事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

老朽・狭隘化が顕著である中央児童相談所の一時保護所について、建替えに係る実施設計等を行い、国が定める「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」に合致し、子どもの権利擁護に配慮した一時保護所の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

中央児童相談所の一時保護所について、建替えに係る実施設計及び宿泊棟等の解体工事を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

中央児童相談所の一時保護所建替え等に向けた取組が進められた。

(5) 子ども・家庭110番設置事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子育てに関する不安や児童の問題で悩みを抱える家庭に、電話で相談に応じることにより、家庭等における児童養育を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

県全域の児童及びその家庭に関する問題等について、電話相談及び援助活動を実施した。

・不登校、性格行動等に関する相談

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	533件	576件	471件

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

電話相談員が必要な助言等を行い、児童の健全育成が図られた。

(6) 家庭児童相談室設置事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

児童の家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化など、家庭児童福祉の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

研修会等を通じた家庭相談員の資質の向上など、相談体制の整備に努めた。

・家庭児童相談室 9 か所

・家庭相談員 9 人

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	2,353 件	1,919 件	1,935 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

家庭相談員が必要な助言を行い、家庭児童福祉の向上が図られた。

③ 青少年の社会的自立の支援

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
青 少 年 女 性 対 策 費	33,039	5,480	10,381	17,178	32,095	5,480	9,442	17,173
内 若 者 自 立 支 援 対 策 推 進 事 業	27,158	5,480	4,500	17,178	27,153	5,480	4,500	17,173
訳 子ども・若者への相談 支援活動スタートア ップ事業	5,881	—	5,881	—	4,942	—	4,942	—
計	33,039	5,480	10,381	17,178	32,095	5,480	9,442	17,173

(1) 若者自立支援対策推進事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

総合相談窓口の運営や関係機関・団体等と連携した取組により、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対して総合的な支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま子ども・若者総合相談センター（ひきこもり地域支援センター）の運営

ひきこもりを含む様々な相談（フリーター、ニート、不登校、いじめ及び非行など）に一括して対応し、適切な指導・助言などを行う総合相談窓口の運営を行った。

(ア) 相談件数（令和8年3月末時点）

＜相談方法別件数＞

（単位：件）

区分	電 話	面 接	メール	巡回相談	その他	合 計
令和5年度	1,034	778	353	24	87	2,276
令和6年度	981	837	213	11	73	2,115
令和7年度	907	716	247	12	64	1,946

＜相談内容別件数＞

（単位：件）

区分	不登校	ひきこもり	ニート	フリーター	ヤングケアラー	その他	合 計
令和5年度	569	728	132	51	42	754	2,276
令和6年度	515	688	139	69	37	667	2,115
令和7年度	274	803	161	94	48	566	1,946

※令和5年10月よりヤングケアラーの分類を追加、相談件数にはヤングケアラーコーディネーター分も含む。

(イ) 巡回相談会の実施：8回（相談件数 12 件）

期 日	場 所	件 数
令和 7 年 9 月 10 日	阿久根市（阿久根市中央公民館鶴見分館）	1 件
令和 7 年 10 月 16 日～17 日	徳之島町（徳之島町生涯学習センター）	3 件
令和 7 年 11 月 13 日	屋久島町（屋久島離島開発総合センター）	1 件
令和 7 年 11 月 14 日	西之表市（西之表市民会館）	2 件
令和 7 年 12 月 10 日～11 日	奄美市（奄美市役所）	2 件
令和 8 年 2 月 4 日	和泊町（旧保健センター）	3 件

(ウ) ホームページ、チラシ、リーフレット等による周知・広報

イ かごしま子ども・若者支援地域協議会の運営

関係機関・団体が相互に連携した支援ネットワークのための協議会を開催し、効果的・効率的な自立支援策の展開を図った。

(ア) 設立時期：平成 22 年 7 月 1 日

(イ) 構成機関・団体：27 機関・団体（民間団体 7 団体、公的機関 20 機関）〔令和 8 年 3 月末〕

(ウ) 代表者会議

- ・ 開催日：令和 8 年 3 月（書面開催）
- ・ 協議事項：NPO 法人等活動報告、行政機関等報告、かごしま子ども・若者総合相談センター（ひきこもり地域支援センター）の活動報告等

(エ) 実務者連絡会議

（第 1 回）

- ・ 開催日：令和 8 年 3 月 3 日
- ・ 内 容：各団体紹介、情報交換・支援検討「18 歳未満の「家を出たい」を止めるべきか、支えるべきか？支えるならばどのように支えていくのか？」

（第 2 回）

- ・ 開催日：令和 8 年 3 月 18 日
- ・ 内 容：行政説明「こどもの居場所づくり」の展開と今後の運用について

ウ 自立支援策の展開

自立に向けた支援や意識啓発などのため、NPO 等の知識や経験を生かした支援策の展開を図った。

(ア) 支援者のための研修会の開催

相談員等のスキルアップにより、支援の充実・強化を図った。

a 不登校に関する支援者のための研修会

- ・ 開催日：令和 7 年 8 月 27 日
- ・ 開催場所：県青少年会館
- ・ 参加人数：160 人

b ひきこもり支援関係者のための研修会

- ・ 開催日：令和 7 年 10 月 23 日
- ・ 開催場所：県青少年会館
- ・ 参加人数：116 人

(イ) 子ども・若者の自立を支援する関係者のための講演会の開催（年 3 回）参加人数 196 人

期 日	場 所	参加人数
令和 7 年 6 月 5 日	伊佐市（伊佐市役所菱刈庁舎）	37 人
令和 7 年 9 月 12 日	宇検村（宇検村生涯学習センター）	119 人
令和 8 年 2 月 5 日	いちき串木野市（いちきアクアホール）	40 人

(ウ) 子ども・若者自立支援活動促進事業

当事者を対象とした訪問支援や居場所づくり、体験活動などの事業をNPO等に委託した。

実 施 団 体 名	事 業 名
HSP/HSC 鹿児島やさしい ハリネズミの会 [鹿児島市]	HSCに特化した不登校相談・研修会・居場所づくり事業
NPO法人こころのサポートア ミ [鹿児島市]	はばたけさつまっ子～不登校・ひきこもりの方に対する認知行 動療法を用いた個別的支援を中心に～
一般社団法人S a a・Y a [鹿児島市]	若者女性のための「ホッと安心して過ごせる居場所」提供事業
非営利型一般社団法人 t u n a [いちき串木野市]	不登校児童生徒や生きづらさを抱える若者の居場所支援事業
あいら未来会議 [姶良市]	空き家を活用したD I Yによる親と子の居場所作り
NPO法人1 / f ゆらぎ [指宿市]	スポーツ教室・音楽スタジオ・イベント・ボランティア活動等 の居場所づくりで全ての子どもを社会に繋げる事業
NPO法人子育てふれあいグル ープ自然花 [枕崎市]	登校・社会復帰に対する相談・居場所づくり事業
NPO法人ヒューマンネットワ ーク [鹿屋市]	フリースクール・スタディールーム事業
特定非営利活動法人フリースク ールMINE [奄美市]	子どもの居場所・体験活動サポート事業
NPO法人親子ネットワークが じゅまるの家 [徳之島町]	不登校の子どもたちへのつながり支援とアウトリーチ事業

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

不登校やひきこもり等の社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する支援の促進が図られた。

(2) 子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

県内各地域で子ども・若者への相談支援に取り組む団体等の活動を促進し、かごしま子ども・若者総合相談センターや他の相談機関等との連携体制の拡充を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトアップ）

ア スタートアップ支援助成

相談対応事業、訪問支援事業及び居場所の運営事業のいずれかを新たに開始又は拡充する団体に対して、活動支援助成を行った。

団 体 名	対 象 地 域	事 業
特定非営利活動法人子どもサポ ートグリーン [鹿児島市]	鹿児島市、姶良市	相談対応事業の拡充、訪問支援事業の 拡充、居場所の運営事業の拡充
特定非営利活動法人しののめフ リースクール [鹿児島市]	主に鹿児島市	相談対応事業の拡充、訪問支援事業の 開始、居場所の運営事業の拡充
あさごはん食堂とみんなの居場 所 shigetomi [姶良市]	主に姶良市	相談対応事業の開始、訪問支援事業の 開始、居場所の運営事業の拡充
特定非営利活動法人くらしを支 援する会 [姶良市]	姶良市、霧島市、日置市、 鹿児島市	相談対応事業の拡充、訪問支援事業の 拡充
社会福祉法人薩摩川内市社会福 祉協議会 [薩摩川内市]	薩摩川内市	居場所の運営事業の拡充

特定非営利活動法人みどりの庭 〔曽於市〕	主に曾於市、志布志市	居場所の運営事業の拡充
NPO法人こんぱす（通所支援事業所まっぷ）〔霧島市〕	霧島市、湧水町	相談対応事業の拡充、訪問支援事業の拡充、居場所の運営事業の拡充
NPO法人どんぐり自然学校 〔鹿児島市〕	主に鹿児島市、姶良市	相談対応事業の拡充、居場所の運営事業の拡充
非営利型一般社団法人 t u n a 〔いちき串木野市〕	主にいちき串木野市	相談対応事業の開始
NPO法人 1 / f ゆらぎ 〔指宿市〕	主に指宿市	居場所の運営事業の拡充
発達支援相談所ゆらいばな 〔鹿児島市〕	主に鹿児島市	相談対応事業の拡充、訪問支援事業の拡充

イ アドバイザー派遣

相談支援活動の立ち上げや持続的な活動を支援するため、スタートアップ支援助成団体からの申請に基づき、アドバイザーを派遣し、助言を行った。

期 日	申 請 団 体
令和 7 年 10 月 23 日	NPO法人しののめフリースクール
令和 7 年 10 月 28 日	特定非営利活動法人フリースクール MINE
令和 8 年 1 月 8 日	特定非営利活動法人虹花 子どもと地域の居場所「ローズ」
令和 8 年 1 月 14 日	特定非営利活動法人虹花 子どもと地域の居場所「ローズ」

ウ 研修会の開催

各団体における相談支援能力の向上やかごしま子ども若者総合相談センターと各団体間の連携、市町村における若者自立支援に取り組む団体の掘り起こしを目的とした研修会を開催した。

- ・ 開催 日：令和 8 年 3 月 18 日
- ・ 場 所：カクイックス交流センター
- ・ 内 容：講演、グループワーク
- ・ 参加人数：35 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県内各地域における不登校やひきこもり等の社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する支援の促進が図られた。

④ 社会的養護が必要な子どもへの支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	1,174	—	—	1,174	450	—	—	450
内 社会福祉施設産休等 訳 代替職員費補助事業	1,174	—	—	1,174	450	—	—	450
児 童 措 置 費	6,321,225	3,109,613	50,711	3,160,901	5,996,393	2,955,782	32,913	3,007,698
内 児童保護措置費	6,298,694	3,109,613	39,446	3,149,635	5,976,620	2,955,782	23,027	2,997,811
内 社会的養護自立支援 訳 拠点事業	22,531	—	11,265	11,266	19,773	—	9,886	9,887
児 童 福 祉 施 設 費	158,498	140,888	13,000	4,610	152,988	135,991	13,000	3,997
内 入所施設整備事業 訳	158,498	140,888	13,000	4,610	152,988	135,991	13,000	3,997
計	6,480,897	3,250,501	63,711	3,166,685	6,149,831	3,091,773	45,913	3,012,145

(1) 社会福祉施設産休等代替職員費補助事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため長期にわたって休暇を必要とする場合、職務を代行する職員を臨時的に任用することにより、母子の保護を図り、かつ、施設における適切な入所者処遇の実施を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

補助対象	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	1 か所	0 か所	1 か所
職員数	1 人	0 人	1 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

代替職員費の補助を行うことにより、施設入所者の適切な処遇が図られた。

(2) 児童保護措置費（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

家庭の養育に欠ける児童を児童養護施設等の児童福祉施設に入所または委託措置し、要保護児童の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 児童福祉施設の児童等の保護

施設名	施設数			入所（通所）延人数			月初め平均人数		
	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
乳児院	3 か所	3 か所	3 か所	459 人	459 人	533 人	38.3 人	38.3 人	44.4 人
児童養護施設	14 か所	14 か所	14 か所	6,711 人	6,517 人	6,312 人	556.8 人	534.1 人	526.0 人
児童自立支援施設	1 か所	1 か所	1 か所	86 人	94 人	81 人	7.2 人	7.8 人	6.8 人
児童心理治療施設	1 か所	1 か所	1 か所	(154 人) 291 人	(134 人) 331 人	(143 人) 320 人	(12.8 人) 24.3 人	(11.2 人) 27.6 人	(11.9 人) 26.7 人
母子生活支援施設	1 か所	1 か所	1 か所	86 世帯	95 世帯	116 世帯	7.2 世帯	7.9 世帯	9.7 世帯
助産施設	1 か所	1 か所	1 か所	3 人	3 人	1 人	0.3 人	0.3 人	0.1 人

※入所人数＝各月初日在籍数の12か月合計（助産施設については年間入所人数）、（ ）書きは通所分で外書き

イ 児童自立生活援助事業所Ⅰ型委託状況（年度末現在）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	4 か所	5 か所	8 か所
委託児童数	16 人	24 人	31 人

ウ 児童自立生活援助事業所Ⅱ型委託状況（年度末現在）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	－	3 か所	4 か所
委託児童数	－	5 人	7 人

エ 児童自立生活援助事業所Ⅲ型（ファミリーホーム）委託状況（年度末現在）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	－	2 か所	3 か所
委託児童数	－	1 人	5 人

オ 児童自立生活援助事業所Ⅲ型（里親）委託状況（年度末現在）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	－	2 か所	2 か所
委託児童数	－	2 人	2 人

カ ファミリーホーム委託状況（年度末現在）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	9 か所	10 か所	9 か所
委託児童数	31 人	29 人	26 人

キ 里親委託状況（年度末現在）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託里親数	61 世帯	63 世帯	65 世帯
委託児童数	82 人	88 人	94 人

ク 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付実績

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	貸付人数	貸付金額	貸付人数	貸付金額	貸付人数	貸付金額
生活支援費	13 人	7,075 千円	12 人	6,750 千円	25 人	9,750 千円
家賃支援費	12 人	4,078 千円	15 人	4,648 千円	30 人	6,857 千円
資格取得支援費	15 人	3,630 千円	12 人	2,835 千円	21 人	1,011 千円
計	40 人	14,783 千円	39 人	14,233 千円	76 人	17,618 千円

ケ 児童養護施設等体制強化事業の実績

児童養護施設等における人員体制を強化するため、補助者を雇い上げる費用の一部を支援した。

（事業所数：20 か所（38 人）、補助額：72,491 千円）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカ）

家庭の養育に欠ける児童に対して社会的な養護や自立への支援を行うことにより、児童の育成や自立に向けた環境整備が図られた。

令和2年3月に策定した鹿児島県社会的養育推進計画（令和7年3月見直し）に基づき、里親等への委託などを推進することにより、家庭と同様の養育環境の提供による健全な育成及び児童のプライバシーに配慮した処遇が図られた。

事業所において補助者を雇い上げるにより、直接処遇職員の業務負担軽減が図られた。

（3）社会的養護自立支援拠点事業（子ども福祉課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなげるための拠点として、社会的養護自立支援拠点事業

所を設置、相互交流の場の提供や他の支援機関への橋渡しなどを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和7年度より新規事業として、公募により事業者を選定し、令和7年8月1日に社会的養護自立支援拠点事業所「つむぐテラスかごしま」を設置。

・利用実績（令和8年3月末時点）

＜延べ利用者数＞

（単位：人）

利用内容	相互交流の場	支援計画策定	相談支援	心理療法支援	合 計
令和7年度	400	6	353	101	860

＜実利用者数及び措置状況＞

（単位：人）

区分	措置中	措置延長中	措置解除後等	合計
令和7年度	31	0	26	57

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

社会的養護経験者等の自立に向けた支援が図られた。

（4）入所施設整備事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

社会福祉法人が実施する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所児童等の福祉の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

施設名	事業内容	補助額
乳児院 鹿児島乳児院	施設の高機能化及び多機能化、機能転換を図るため、小規模グループケアを整備。	94,794 千円
児童養護施設 南さつま子どもの家	老朽化した施設の改築に併せて小規模グループケアを整備するとともに、施設の高機能化及び多機能化、機能転換を図る。	58,194 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

施設整備により、施設入所児童等の福祉の向上が図られた。

3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

(1) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

① 医療従事者の安定的な確保及び質の向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
医 薬 総 務 費	23,268	—	23,268	—	16,887	—	16,887	—
内 緊急医師確保対策事業	23,268	—	23,268	—	16,887	—	16,887	—
医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,050	—	59,050	—
内 救急医療確保対策事業	59,958	—	59,958	—	59,050	—	59,050	—
内 救急医療確保対策事業 (再掲)								
計	83,226	—	83,226	—	75,937	—	75,937	—

(1) 緊急医師確保対策事業 (子育て支援課)

<1> 施策の目的

医師不足が深刻化している状況等を踏まえ、将来にわたって医師を安定的に確保する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

医師勤務環境改善等事業

医師等の処遇改善に取り組む医療機関等に対し助成した。

・ 産科医等確保支援事業

産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し、その費用の一部を助成した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助対象機関数 (機関)	25	23	24
補助対象分娩件数 (件)	6,746	5,903	6,347
補助金額 (千円)	19,139	16,773	16,887

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し、その費用の一部を助成することにより、産科医療機関及び産科医等の確保が図られた。

(2) 救急医療確保対策事業 (子育て支援課) <地方創生関連事業> (再掲)

2 (1) ③の(6)において前述

② 離島・へき地医療や救急医療、災害医療の提供体制の整備・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,050	—	59,050	—
内 救急医療確保対策事業 (再掲)	59,958	—	59,958	—	59,050	—	59,050	—
計	59,958	—	59,958	—	59,050	—	59,050	—

(1) 救急医療確保対策事業 (子育て支援課) (地方創生関連事業) (再掲)

2 (1) ③の(6)において前述

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 幼児教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 施 設 費	509,147	387,232	—	121,915	402,783	305,036	—	97,747
内 子 ども ・ 子 育 て 支 援 総 訳 合 対 策 事 業 (再 掲)	509,147	387,232	—	121,915	402,783	305,036	—	97,747
私 学 振 興 費	718,475	204,677	—	513,798	689,744	189,903	—	499,841
内 私 立 学 校 助 成 事 業 (再 掲)	707,193	199,185	—	508,008	681,148	185,606	—	495,542
内 幼 児 教 育 セ ン タ ー 設 置 運 営 事 業 (再 掲)	11,282	5,492	—	5,790	8,596	4,297	—	4,299
計	1,227,622	591,909	—	635,713	1,092,527	494,939	—	597,588

(1) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(4)において前述

(2) 私立学校助成事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(10)において前述

(3) 幼児教育センター設置運営事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(11)において前述

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	2,696	1,348	1,348	—	2,692	1,346	1,346	—
内 か ご し ま 地 域 塾 推 進 訳 事 業	2,696	1,348	1,348	—	2,692	1,346	1,346	—
計	2,696	1,348	1,348	—	2,692	1,346	1,346	—

(1) かごしま地域塾推進事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図り、郷土に根ざした人材の育成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

安全・安心な子どもたちの居場所づくりとして市町村が実施する放課後子ども教室の運営費の助成を行った。

・放課後子ども教室運営費助成（7市町22教室）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

放課後子ども教室における活動の充実や資質向上が図られた。

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 働き方改革の推進

① 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 施 設 費		4,021,583	391,177	2,217,879	1,412,527	3,634,551	308,910	2,213,203	1,112,438
内 訳	子ども・子育て支援総合対策事業（再掲）	509,147	387,232	—	121,915	402,783	305,036	—	97,747
	児童健全育成対策事業（再掲）	57,721	3,945	42,216	11,560	51,405	3,874	37,540	9,991
	地域子ども・子育て支援事業（再掲）	3,454,715	—	2,175,663	1,279,052	3,180,363	—	2,175,663	1,004,700
計		4,021,583	391,177	2,217,879	1,412,527	3,634,551	308,910	2,213,203	1,112,438

※児童健全育成対策事業 翌年度への繰越額 2,213 千円

(1) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(4)において前述

(2) 児童健全育成対策事業（子ども政策課，子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(7)において前述

(3) 地域子ども・子育て支援事業（子ども政策課・子育て支援課・子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(5)において前述

16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	17,895	17,895	—	—	—	—	—	—
内 訳 子どもの食堂物価高騰対策事業	17,895	17,895	—	—	—	—	—	—
児 童 措 置 費	490,402	490,402	—	—	473,865	473,865	—	—
内 訳 児童養護施設等物価高騰対策支援事業	1,057	1,057	—	—	1,011	1,011	—	—
内 訳 保育所等物価高騰対策支援等事業	489,345	489,345	—	—	472,854	472,854	—	—
計	508,297	508,297	—	—	473,865	473,865	—	—

※子ども食堂物価高騰対策事業 翌年度への繰越額 17,895 千円

(1) 子ども食堂物価高騰対策事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対し食材費等の経費の一部を補助することにより、子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和7年度3月補正予算による事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和8年度に繰り越した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和8年度に全額を繰り越したため、令和7年度の施策の実施はない。

(2) 児童養護施設等物価高騰対策支援事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

原油価格・物価高騰等の影響を受けている児童養護施設等が、安定的な運営を行えるよう、L P ガスの価格高騰分の一部を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

施設等種別	施設等数	補助額
児童養護施設	13 か所	494 千円
乳児院	1 か所	38 千円
児童心理治療施設	1 か所	38 千円
ファミリーホーム	6 か所	228 千円
児童自立生活援助事業所 I 型	5 か所	175 千円
母子生活支援施設	1 か所	38 千円
計	27 か所	1,011 千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。

(3) 保育所等物価高騰対策支援等事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

ア 保育所等物価高騰対策支援事業

原油価格・物価高騰等の影響を受けている私立の保育所等が安定的に運営を行えるよう、L P ガス使用に係る経費の一部を支援する。

イ 保育所等給食支援事業

食材費の高騰に伴う給食費の値上げによる子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、私立の保育所等に対して給食に係る経費の一部を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

ア 保育所等物価高騰対策支援事業

施設区分	施設数	県補助額
保育所	116 か所	393 千円
認定こども園	153 か所	701 千円
地域型保育事業所	26 か所	52 千円
幼稚園（新制度）	11 か所	65 千円
幼稚園（旧制度）	6 か所	99 千円
認可外保育施設	47 か所	293 千円
合計	359 か所	1,603 千円

イ 保育所等給食支援事業

(ア) 市町村への補助（39 市町）

市町村が対象施設に対して必要な経費を支援した場合にその 1 / 2 以内の補助を行った。

- ・対象施設：私立の幼稚園（新制度）、保育所、認定こども園、地域型保育事業所
- ・負担割合：県 1 / 2、市町村 1 / 2

市町村数	補助額
39 市町	414,452 千円

(イ) 県の直接補助

対象施設において必要な経費に対し補助を行った。

- ・対象施設：私立の幼稚園（旧制度）、認可外保育施設（県所管分）
- ・負担割合：県 10 / 10

補助施設数	補助額
84 施設	45,560 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 保育所等物価高騰対策支援事業

原油価格・物価高騰等の影響を受けている私立の保育所等の安定的な運営が図られた。

イ 保育所等給食支援事業

原油価格・物価高騰等の影響を受けている私立の保育所等において、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が図られた。